



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 株式会社住友倉庫

上場取引所 東

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長

(氏名) 小野 孝則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 角谷 曜雄

TEL 06-6444-1183

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	119,738	△8.4	6,995	△15.4	9,072	△11.8	6,038	△5.1
28年3月期第3四半期	130,688	2.1	8,271	18.0	10,286	22.1	6,365	8.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 8,191百万円 (46.1%) 28年3月期第3四半期 5,605百万円 (△53.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	33.79	33.74
28年3月期第3四半期	35.62	35.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	303,293	174,974	55.2
28年3月期	300,558	169,451	53.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 167,444百万円 28年3月期 161,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成29年2月6日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	△6.0	9,300	△13.6	11,300	△11.6	7,400	△8.4	41.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	195,936,231 株	28年3月期	195,936,231 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	17,199,281 株	28年3月期	17,222,656 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	178,714,241 株	28年3月期3Q	178,718,679 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国及び欧州では緩やかな景気回復が続きましたが、英国のEU離脱問題や米国の今後の経済・金融政策に関する不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。日本経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善等が続き、緩やかな回復基調が一部見られるものの、景気回復に向けた動きは力強さを欠きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、長期的視点に立った事業戦略を推進するなど、持続的成長に向けて取り組んでまいりました。

海外では、タイにおいて現地法人Sumiso (Laem Chabang) Co., Ltd.の新倉庫が平成28年10月に竣工したほか、インドネシアにおいては、旺盛な物流需要を取り込むべく平成28年11月にPT. Sumiso Logistics Indonesiaを設立するなど、海外ネットワークの拡充を図りました。国内では、堅調な文書等情報記録媒体の保管需要を背景に、アーカイブズ事業の伸張に努めてまいりました。不動産事業では、埼玉県戸田市で建設を進めていた商業施設が平成28年4月に竣工したほか、6月には東京都荒川区において賃貸用不動産物件を取得するなど、首都圏の事業基盤を強化いたしました。

このような取組みのもと、当第3四半期連結累計期間は、海運事業では市況低迷や取扱貨物の減少、物流事業では中国経済減速の影響があったことに加え、両事業とも円高の影響を受けました。このため、営業収益は1,197億38百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は69億95百万円(同15.4%減)、経常利益は90億72百万円(同11.8%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法定実効税率の引下げに伴う法人税等の減少などにより60億38百万円(同5.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、文書等情報記録媒体を中心に貨物保管残高が堅調に推移したことなどから、倉庫収入は172億13百万円(前年同期比1.2%増)となりました。港湾運送業では、一般荷捌において減収となったことなどから、港湾運送収入は269億28百万円(同3.5%減)となりました。国際輸送業では、前年同期に比べ為替相場が円高で推移したこと(注3)に加え、プロジェクト輸送の取扱いが減少したことなどから、国際輸送収入は226億99百万円(同12.0%減)となりました。陸上運送業及びその他の業務では、陸上運送収入及び物流施設賃貸収入が増収となったことから、陸上運送ほか収入は295億26百万円(同4.1%増)となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は963億67百万円(前年同期比2.7%減)となりました。営業利益は、前年同期に物流施設に係る不動産取得税等を計上していたことなどから、72億61百万円(同9.1%増)となりました。

②海運事業

海運事業では、海上運賃の下落に加え、北米向けコンテナ貨物の取扱いが前年同期を下回ったほか、円高基調が続いたこと(注3)などにより、営業収益は164億45百万円(前年同期比33.7%減)、営業損失は56百万円となりました。

③不動産事業

不動産事業では、商業施設の竣工等により賃料収入が増加したことから、営業収益は76億17百万円(前年同期比1.2%増)となりました。営業利益は、商業施設の竣工等に伴う不動産取得税の発生等により、34億5百万円(同0.7%減)となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益6億92百万円(前年同期7億15百万円)を含んでおります。
2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等36億14百万円(前年同期34億10百万円)控除前の利益であります。
3. 在外連結子会社の第3四半期決算日は9月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	99,073百万円	96,367百万円	△2,705百万円	△2.7
(倉庫収入)	(17,012)	(17,213)	(200)	(1.2)
(港湾運送収入)	(27,892)	(26,928)	(△964)	(△3.5)
(国際輸送収入)	(25,800)	(22,699)	(△3,100)	(△12.0)
(陸上運送ほか収入)	(28,367)	(29,526)	(1,158)	(4.1)
海運事業	24,806	16,445	△8,361	△33.7
(海運事業収入)	(24,806)	(16,445)	(△8,361)	(△33.7)
不動産事業	7,525	7,617	92	1.2
(不動産事業収入)	(7,525)	(7,617)	(92)	(1.2)
計	131,404	120,430	△10,973	△8.4
セグメント間内部営業収益	△715	△692	23	3.2
純営業収益	130,688	119,738	△10,950	△8.4

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、固定資産の取得や借入金の返済等により「現金及び預金」が減少しましたが、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したこと等により、前期末比0.9%増の3,032億93百万円となりました。また、負債合計は、投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」が増加しましたが、借入金の返済等により、前期末比2.1%減の1,283億19百万円となりました。純資産合計は、株式相場の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加及び四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、前期末比3.3%増の1,749億74百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により、132億22百万円の増加(前年同期は107億77百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、91億15百万円の減少(前年同期は173億79百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により、76億63百万円の減少(前年同期は65億49百万円の増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(△12億35百万円)を加えた全体で47億92百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は191億55百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績が概ね計画どおりに推移していることから、連結業績予想につきましては、平成28年11月8日に公表しました予想数値を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が10百万円、利益剰余金が6百万円、非支配株主持分が3百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ101百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,798	32,957
受取手形及び営業未収入金	18,593	18,797
販売用不動産	36	41
仕掛品	23	18
繰延税金資産	907	491
その他	5,152	4,862
貸倒引当金	△102	△101
流動資産合計	61,409	57,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,569	71,205
機械装置及び運搬具(純額)	4,122	3,860
船舶(純額)	7,354	6,997
工具、器具及び備品(純額)	1,019	882
土地	49,424	51,232
建設仮勘定	3,156	599
その他(純額)	711	661
有形固定資産合計	135,358	135,440
無形固定資産		
のれん	3,030	2,260
借地権	5,519	5,388
ソフトウェア	1,314	1,077
その他	212	784
無形固定資産合計	10,075	9,511
投資その他の資産		
投資有価証券	84,957	92,849
長期貸付金	476	513
繰延税金資産	2,149	1,698
その他	6,382	6,462
貸倒引当金	△251	△248
投資その他の資産合計	93,714	101,275
固定資産合計	239,148	246,226
資産合計	300,558	303,293

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,353	11,382
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	12,480	16,234
未払法人税等	2,215	673
賞与引当金	1,719	974
その他	6,069	7,938
流動負債合計	33,937	37,304
固定負債		
社債	25,100	25,000
長期借入金	41,010	32,464
繰延税金負債	19,280	21,655
退職給付に係る負債	2,853	3,033
役員退職慰労引当金	64	38
長期預り金	7,684	7,868
その他	1,174	955
固定負債合計	97,169	91,015
負債合計	131,106	128,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,238	19,366
利益剰余金	88,782	92,146
自己株式	△8,952	△8,940
株主資本合計	120,891	124,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,224	41,885
繰延ヘッジ損益	△25	△8
為替換算調整勘定	4,598	978
退職給付に係る調整累計額	124	193
その他の包括利益累計額合計	40,921	43,049
新株予約権	163	231
非支配株主持分	7,474	7,298
純資産合計	169,451	174,974
負債純資産合計	300,558	303,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
倉庫収入	17,012	17,213
港湾運送収入	27,613	26,645
国際輸送収入	25,800	22,695
陸上運送収入	20,069	20,747
海運収入	24,675	16,326
物流施設賃貸収入	3,902	4,216
不動産賃貸収入	6,970	7,270
その他	4,645	4,621
営業収益合計	130,688	119,738
営業原価		
作業諸費	78,818	71,201
人件費	14,818	14,452
賃借料	7,773	7,258
租税公課	1,663	1,598
減価償却費	5,417	5,422
その他	6,376	5,661
営業原価合計	114,868	105,596
営業総利益	15,820	14,141
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	4,008	3,801
賞与引当金繰入額	259	149
退職給付費用	210	194
のれん償却額	363	290
その他	2,707	2,710
販売費及び一般管理費合計	7,549	7,146
営業利益	8,271	6,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,765	1,893
持分法による投資利益	191	287
その他	583	321
営業外収益合計	2,540	2,502
営業外費用		
支払利息	333	335
その他	191	88
営業外費用合計	525	424
経常利益	10,286	9,072

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	34	18
為替換算調整勘定取崩益	32	—
特別利益合計	67	18
特別損失		
固定資産除却損	94	111
投資有価証券評価損	64	—
事業構造改善費用	30	—
特別損失合計	189	111
税金等調整前四半期純利益	10,164	8,980
法人税、住民税及び事業税	3,025	2,264
法人税等調整額	272	384
法人税等合計	3,297	2,649
四半期純利益	6,866	6,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	501	292
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,365	6,038

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,866	6,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△312	5,707
繰延ヘッジ損益	△23	28
為替換算調整勘定	△889	△3,321
退職給付に係る調整額	22	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	△623
その他の包括利益合計	△1,261	1,860
四半期包括利益	5,605	8,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,315	8,166
非支配株主に係る四半期包括利益	289	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,164	8,980
減価償却費	5,747	5,721
のれん償却額	363	290
引当金の増減額(△は減少)	△465	△772
受取利息及び受取配当金	△1,765	△1,893
支払利息	333	335
持分法による投資損益(△は益)	△191	△287
固定資産売却損益(△は益)	△34	△18
固定資産除却損	94	111
投資有価証券評価損益(△は益)	64	—
売上債権の増減額(△は増加)	△328	△791
仕入債務の増減額(△は減少)	△52	619
その他	△1,259	3,410
小計	12,670	15,706
利息及び配当金の受取額	1,832	1,882
利息の支払額	△345	△359
法人税等の支払額	△3,379	△4,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,777	13,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,847	△14,924
定期預金の払戻による収入	4,560	13,794
有形固定資産の取得による支出	△7,890	△7,275
有形固定資産の売却による収入	170	27
無形固定資産の取得による支出	△354	△563
投資有価証券の取得による支出	△29	△59
貸付けによる支出	△68	△83
貸付金の回収による収入	29	28
その他	52	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,379	△9,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,131	4,773
短期借入金の返済による支出	△4,696	△4,418
長期借入れによる収入	1,100	860
長期借入金の返済による支出	△5,399	△6,007
社債の発行による収入	13,000	—
配当金の支払額	△2,220	△2,578
その他	△364	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,549	△7,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△528	△1,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△580	△4,792
現金及び現金同等物の期首残高	21,828	23,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,248	19,155

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	98,768	24,675	7,244	130,688	—	130,688
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	304	130	280	715	△715	—
計	99,073	24,806	7,525	131,404	△715	130,688
セグメント利益	6,654	1,599	3,428	11,682	△3,410	8,271

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,410百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△3,436百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	96,065	16,326	7,345	119,738	—	119,738
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	301	118	272	692	△692	—
計	96,367	16,445	7,617	120,430	△692	119,738
セグメント利益又は損失(△)	7,261	△56	3,405	10,609	△3,614	6,995

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,614百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△3,604百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「物流事業」で13百万円、「不動産事業」で87百万円増加しております。